総務委員会 会議記録

- 1 期 日 令和2年11月16日（月）
午前9時26分 開会
午前11時47分 閉会
- 2 場 所 第1委員会室
- 3 出席委員 委員長 西田 真
副委員長 竹中 理
委員 浅田 徹、井上 正治、
奥村 忠俊、田中藤一郎、
土生田仁志
- 4 欠席委員 なし
- 5 説明員 （別紙のとおり）
- 6 傍聴議員 なし
- 7 事務局職員 主幹兼議事係長 佐伯勝巳
- 8 会議に付した事件 （別紙のとおり）

総務委員長 西田 真

2020年度 豊岡市議会総務委員会名簿

2020年11月16日(月)

【総務委員】

委員長	西田 真
副委員長	竹中 理
委員	浅田 徹 井上 正治 奥村 忠俊 田中藤一郎 土生田仁志

7名

【説明員】

議会事務局	
議会事務局長	宮本 ゆかり
議会事務局次長	安藤 洋一
政策調整部	
政策調整部長	塚本 繁樹
政策調整部参事 (行財政改革担当)	正木 一郎
政策調整部次長兼公共施設 マネジメント推進室長	土生田 哉
秘書広報課長	山口 繁樹
秘書広報課参事	和田 征之
政策調整課長	井上 靖彦
政策調整課参事 (行財政改革担当)	若森 洋崇
財政課長	畑中 聖史
防災監	宮田 素
防災課長	原田 泰三
総務部	
総務部長(会計管理者)	成田 寿道
総務部次長兼ワークイノ ベーション推進室長	上田 篤
総務課長	太田垣 健二
総務課参事(文書法制担当)	宮代 将樹
ワークイノベーション 推進室参事	岸本 京子
人事課長	山本 尚敏
人事課参事	小川 琢郎
情報推進課長	中奥 実

地域コミュニティ振興部	
コミュニティ政策課長	土生田 祐子
市民生活部	
税務課長	宮崎 雅巳
城崎振興局	
地域振興課長	谷垣 一哉
竹野振興局	
地域振興課参事	山根 哲也
日高振興局	
地域振興課長	中川 光典
出石振興局	
地域振興課長	今井 謙二
但東振興局	
地域振興課長	夫石 英明
会計課	
会計課長	三笠 孔子
消防本部	
消防長	榊田 貴行
消防本部次長兼総務課長	吉谷 洋司
豊岡消防署長兼警防課長	中古谷 康彦
予防課長	上田 有紀
選挙管理委員会・監査委員事務局	
選管監査事務局長	宮岡 浩由

31名

【担当事務局職員】

議会事務局主幹兼議事係長	佐伯 勝巳

計 39名

午前9時26分開会

○委員長（西田 真） おはようございます。

定刻前ですけど、皆さんおそろいですので、ただいまから総務委員会を開会いたします。

最近また新型コロナが第三波ということで、兵庫県も更新をしておるような状況があります。皆さん方も十分ご自愛していただきまして、また、周りの方にもそういう状況だということも周知していただき、感染防止対策をよろしくお願ひしたいと思います。

そしてまた、新しい総務委員会でありますので、この後に自己紹介もしたいと思います。豊岡市政発展のために、当局の皆さん、また委員の皆さん、一緒になって頑張ったいと思いますので、どうぞよろしくお願ひします。

それでは、着座で進めさせていただきます。

当局から、宮田防災監、大石但東振興局地域振興課長の欠席について申出がありましたので、ご了承願ひします。

また、当局職員出席者についてであります。前後半2つのグループに分けております。まず前半は、政策調整部、コミュニティ政策課、税務課、各地域振興課の職員に出席を要請しております。

本日の議事の進行は、事務概要の前半部分が終了した後、公共施設マネジメント推進室からの報告を受け、事務概要の後半部分に進みますので、ご了承願ひください。

それでは、3の自己紹介に入ります。

11月12日の臨時議会において、新たな役員の選任が行われ、当委員会も新体制となりました。

ここで出席者の皆さんに自己紹介をお願いしたいと思います。まず正副委員長、次に委員、続いて説明員、最後に事務局という順で願ひします。なお、当局職員は、委員会名簿順で願ひします。

改めまして、委員長の西田でございます。この1年間、どうぞよろしくお願ひいたします。

○委員（竹中 理） おはようございます。副委員長の竹中です。しっかりこの1年間やっていきたいと思ひます。総務委員会は大分久しぶりなんですけ

ども、前回、同じく副委員長ということでさせていただきました。久しぶりにまたしっかりやっていきたいと思ひます。よろしくお願ひします。

○委員（井上 正治） おはようございます。この1年間、お邪魔虫にならないようにやっていきたいと思ひます。私も総務は久しぶりでございまして、思ひ出しますと、いのちへの共感条例を制定したときからでございまして、相当昔だと思っております。一生懸命やりますので、どうぞよろしくお願ひいたします。井上でございます。

○委員（奥村 忠俊） 奥村でございます。総務委員会は継続してございまして、2年目でございます。どうぞよろしくお願ひいたします。

○委員（浅田 徹） おはようございます。浅田でございます。総務委員会は2回目ということで、去年ですか、副委員長を務めております。実はこの10月30日までその仕事をしてございまして、と申しますのは、日大の大学院生がまちづくりの研究をしているということで、一昨年亡くなられました井垣さんが委員長で、北海道の東川町に視察に行きました。旭川の近くですけども、駅がない、国道がない、水道もない、こういう町で、人口が増え続けている。写真の町、木工の町ですけども、そのテーマは、過密ではない、過疎ではない、言わば適疎という言い方、学生してましたね。そういう地域をこれからどういうふうにつくっていくか。そこをモデルとして、視察に行ったもんですから、代表でちょっと意見交換をして、リモート会議だったわけですけども、それも何か耳障りのいい。やっぱり豊岡も集まる場所は集まる。過疎ではなく適疎、これをしっかりこの1年、一つのテーマにしたいなど、また、大学院生もそういう成果がまとまれば、汎用性といいますんか、豊岡に使えたらなど、こんな思ひでおります。よろしくお願ひします。

○委員（田中藤一郎） おはようございます。田中です。総務委員会は実は初めてでございまして、ある意味、豊岡市の中枢の政策体制等々を初めて勉強させていただけるのかなというふうにしんじしております。また、非常に豊岡市の財政等々、厳しい

というふうな中で、今後、そういった中で、いろいろな形で私も積極的に意見等々を述べさせていただきながら、少しでも一助になればというふうに思っております。1年間よろしく申し上げます。

○委員（土生田仁志） 初めて総務、1期目の土生田仁志でございます。皆さんのようにまだやりたいことがはっきりは見えてませんけども、一生懸命頑張りますので、よろしく申し上げます。

○委員長（西田 真） それでは、お願いします。

○政策調整部長（塚本 繁樹） 政策調整部長の塚本です。1年間よろしく申し上げます。

○政策調整部参事（正木 一郎） 政策調整部参事の正木と申します。どうぞよろしくお願いいいたします。

○政策調整部次長（土生田 哉） 公共施設マネジメント推進室の土生田です。よろしくお願いいいたします。

○秘書広報課長（山口 繁樹） 秘書広報課長の山口と申します。どうぞよろしくお願いいいたします。

○秘書広報課参事（和田 征之） 同じく秘書広報課参事の和田征之と申します。どうぞよろしくお願いいいたします。

○政策調整課長（井上 靖彦） 政策調整課長の井上です。よろしく申し上げます。

○政策調整課参事（若森 洋崇） 政策調整課参事、行財政改革を担当いたします若森と申します。どうぞよろしく申し上げます。

○財政課長（畑中 聖史） 財政課長の畑中聖史と申します。どうぞよろしくお願いいいたします。

○防災課長（原田 泰三） 防災課長の原田です。よろしく申し上げます。

○コミュニティ政策課長（土生田祐子） コミュニティ政策課の土生田です。よろしく申し上げます。

○税務課長（宮崎 雅巳） 税務課長の宮崎です。どうぞよろしくお願いいいたします。

○城崎振興局地域振興課長（谷垣 一哉） 城崎振興局地域振興課長の谷垣と申します。よろしくお願いいいたします。

○竹野振興局地域振興課参事（山根 哲也） 竹野振興局の地域振興課参事の山根哲也と申します。どう

ぞよろしくお願いいいたします。

○日高振興局地域振興課長（中川 光典） 日高振興局地域振興課の課長、中川と申します。どうぞよろしく申し上げます。

○出石振興局地域振興課長（今井 謙二） 出石振興局地域振興課の今井です。よろしく申し上げます。

○事務局主幹（佐伯 勝巳） 事務局を担当いたします佐伯でございます。よろしくお願いいいたします。

○委員長（西田 真） ありがとうございます。
当分の間、このメンバーで委員会審査を対応していただくこととなりますので、どうぞよろしくお願いいいたします。

なお、後半の部でも委員の皆さんには自己紹介をしていただきますので、ご了承願います。

それでは、4の協議事項に入ります。

（1）の委員会所管事項の事務概要についてを議題といたします。

まず、当局から一通りの説明を受けた後、各委員から質疑等を受けたいと思います。

なお、委員の皆さん、当局の皆さんは、質疑、答弁に当たりましては、くれぐれも要点を押さえて簡潔明瞭に行うなど、スムーズな議事進行にご協力をお願いいいたします。

また、委員会での発言は、委員長長の指名の後、マイクを使用して発言者名を名のってから行っていただきますよう、よろしくご協力をお願いいいたします。

それでは、当局から、ページ順で説明願います。よろしく申し上げます。

まず、政策調整部。どうぞ。

○政策調整課長（井上 靖彦） 5ページをご覧ください。地方創生の推進でございます。人口減少が大きな問題となっていて、引き続き人口減少の緩和と質的転換による地域活力の維持を同時に図ることを戦略的に進めていく必要がございます。

基本方針のところでございますが、2019年度に第2期地方創生総合戦略を策定し、スピード感を持って戦力的に地方創生を展開していくこととしています。定住する若者、とりわけ本市で女性の若者回復率が男性に比べて低いことから、若い女性を

増やすことと結婚する若者を増やすことを対策の柱としております。

概要でございます。第2期の地方創生総合戦略の期間ですが、本年度から2024年度までの5年間でございます。

戦略体系ですが、上位目的を「豊岡に暮らす価値を認め、豊岡で暮らすことに自信と誇りを持って住む人が増えている」とし、戦略目的には「暮らすなら豊岡と考え、定住する若者が増えている」としてしております。

第2期地方創生総合戦略の新たな視点として、(1)、(2)、(3)と書いております。多様性を受け入れるまちづくり、女性に選ばれるまちづくりと外国人住民との共生推進、それと深さを持った演劇のまちづくり、芸術文化観光専門職大学との連携としております。

進捗状況でございます。地方創生戦略会議、これは民間の外部の委員さんとの会議でございますが、7月と10月の2回行って、現状の報告や意見をいただいております。

6ページでございます。6ページの2番目には、国の地方創生推進交付金、県のひょうご地域再生交付金の申請状況等を記載しております。これはどちらも対象事業費の2分の1の補助となっております。

続きまして、7ページでございます。多文化共生の推進です。近年の本市の外国人住民の人口は増加傾向にあります。昨年12月末、845人で、外国人の割合は人口の1%を占めている状況でございます。コロナの影響で9月末には738人と若干減りましたが、10月になりましてまた戻ってきている状況でございます。これまで市内の外国人住民の実態について十分把握ができていませんでしたので、昨年度と今年度、神戸大学と共同で調査を行っているところでございます。

基本方針でございます。今年度、外国にルーツを持つ子供に焦点を当て、子供たちの生活実態と抱える課題を明らかにするとともに、多文化共生推進のための方策を模索することとしております。

概要は3点上げております。1点目は、昨年度の調査を深掘りするような形で、引き続き神戸大学と調査研究を進めております。2つ目ですが、外国人住民ですとか関係機関、事業所、市役所等がチームになって、豊岡市における多文化共生を推進するための戦略を策定していこうということにしております。3つ目は、多様な外国人の暮らしを広報していくことを計画しております。

進捗状況でございます。1つ目、外国にルーツを持つ子供についてのヒアリング調査を行っております。これはコロナの影響で8月の末からスタートしましたが、現在、小学校9校、中学校1校、NPO法人にほんごあいうえお、社会福祉協議会、健康増進課、こども支援センターの関係者にヒアリングを行っているところでございます。2つ目は、庁内の検討委員会を組織しまして、庁内での外国人住民に対する施策や情報共有、課題整理を行っているところでございます。

今後のスケジュールでございますが、ヒアリング調査はまだ引き続き実施をしまして、あとは外国人住民や関係機関との情報共有等の機会を設定する、そういったワーキンググループを12月に立ち上げて、戦略の策定に向かっていきたいと考えております。以上です。

○委員長（西田 真） どうぞ。

○政策調整課参事（若森 洋崇） 8ページをご覧ください。第4次行財政改革大綱の策定と推進でございます。昨年12月、第4次行財政改革大綱を策定いたしました。「市民と行政との共創と改革の行動により、財政の危機を乗り越えている」という状態の実現を目指しております。

基本方針でございます。既存の取組のうち可能なものから速やかに実行に移す。また、効果を生む新たな取組を検討、実施し、目標とする行革効果額の達成を目指すとしております。

概要及び進捗状況についてご報告を申し上げます。その下、6点ございます。サウンディング型市場調査の活用として、8月25日に、コウノトリ共生課が担当でございますが、加陽水辺公園の活用に

関するサウンディング型市場調査を実施し、2つの事業者から活用に関する提案を受けました。ICT等を活用した業務の効率化、情報推進課が担当しております。例えばオンライン会議による移動時間の削減ですとか会議のペーパーレス化による準備時間の削減等に取り組んでおります。次、玄武洞公園の有料化です。今年度実施設計、来年度工事の予定で、再来年度からのリニューアルオープンといえますか、同時に有料化をもくろんでおります。次、新たな財源の検討でございます。観光財源の在り方の検討でございますが、ちょっと今、コロナの影響でこの議論が止まっている状況でございます。学校給食センターの民間委託でございます。今年度中に民間委託の基本方針を策定し、方向性を決めることとしております。それから、時間のマネジメントの推進でございます。これは政策調整課が所管しておりますが、今まで予算はしっかりマネジメントをしてきましたが、職員の勤務の時間のほうはちゃんとしたマネジメントができていたとは言い難い状況でございました。時間もマネジメントしてもらおうというところでございます。所定の勤務時間内に仕事の目標を達成することを目指し、目指す姿の実現に対して寄与の少ない事務事業の見直し、それから事務の効率化を進めているところでございます。以上です。

○委員長(西田 真) どうぞ。

○財政課長(畑中 聖史) 9ページをご覧ください。財政健全化の推進でございます。

初めの現況と課題につきましては、この分を作ったのが4月ということで、随分現状とは変わっているところがございます。地方交付税の辺りのところも数値が確定しておりまして、ちょっと数字が変わっております。ここは割愛させていただきたいと思っております。

基本方針でございます。1行目にありますように、第4次行財政改革を強力に推し進め、行政サービスを持続的に提供可能な財務体質の確立を図りたいとしております。また、2020年度に過疎対策事業債等々書いてありますが、地方債の関係です。そ

の段落の3行目にありますように、「なお」のところでございます。過疎対策事業債や公共施設等適正管理推進事業債につきましては、延長される可能性が高いというようなことで、今後、情報収集に努めたいとしております。

10ページでございます。概況ということで、4点上げております。1点目が、受益者負担の適正化ということで、2019年、昨年度は129施設の使用料の見直しを行っているところでございます。2番目としまして、自主財源の確保ということでございますが、未利用土地ですとか不用物品の計画的な売却処分を実施して、財源確保を努めたいとしております。3点目に、関係団体を含めた財政健全化への対応等ということで、公営企業や第三セクターに係る経営状況の把握に努めるとしてしております。4点目ですが、指定管理施設の管理運営に関する評価ということでございます。指定管理制度の導入が効果があるものかということを確認するために、評価マニュアルを作成して評価を行っているところでございます。また、指定管理者制度評価委員会というものを設置しておりまして、指定管理期間が満了する施設につきまして、引き続きこの制度で施設を管理することの適否等について評価を行っているところでございます。

進捗状況でございますが、コロナウイルスの関係でございます。影響を受けておりまして、財政を取り巻く状況はますます厳しさを増している状況でございます。当初予算と比較いたしまして、法人市民税、入湯税が約1億5,000万円も減収するものと見込んでおります。経済の停滞というようなこともございまして、地方消費税交付金、特別交付税においても減収が予想されるものと考えております。また、地方創生臨時交付金ということで、国から約17億円が交付されることとなっており、一部入ってきておりますが、交付額を上回るコロナ対策の経費が必要となっております。数億円程度の財政調整基金等の取崩しが発生する見込みではないかと考えております。来年度以降も歳入の減収が予想されますので、今後とも厳しい状況が見込まれると

しております。

そのような中での進捗状況でございますが、まず1番目、長期財政見通しに基づく財政運営ということでございます。今年の8月に2029年度までの10年間の財政見通しを作成して公表いたしております。この長期財政見通しにおきましては、コロナウイルスの影響におきまして、2022年度までは個人市民税、法人市民税、さらには入湯税が減収になると見込んでいますところでございます。

11ページでございますが、財政状況の開示状況ということで、アのホームページ掲載、イの市広報掲載ということで、記載のように補正予算、決算等の公表を行っております。

2の自主財源の確保ということでございますが、(1)としまして、債権管理の関係です。債権放棄ということで、来年2月に債権管理委員会を実施する予定としております。(2)の不用財産でございますが、不動産につきましては、記載のとおり文化会館ほか宅地2件の売却を行っております。また、物品ですけれども、インターネットの公有財産売却ということが好調ございまして、消防ポンプ自動車、救急車等の売却を行っているところでございます。

3番目、指定管理施設の管理運営に関する評価ということでございまして、先ほど申しました評価マニュアルに基づきまして評価を行っております。

(2)のところですが、7月にその評価委員会を開催いたしまして、本年度で指定管理期間が満了し、次年度も指定管理制度を継続する4施設ございまして、その総合評価を実施しているところでございます。

4点目の関係団体を含めた財政健全化ということでございますが、第三セクターにつきまして、連絡調整会議を開催するよう、その他、いろいろな効果的なことがないか、現在検討中でございます。

5番目としまして、予算編成でございます。2021年度予算編成につきましては、経常的事業につきまして、マイナス3%のシーリングをかけております。また、政策的経費につきましても査定限度額

を設定いたしまして、事業費の抑制を図りたいと考えております。そのほか、オンライン会議による旅費の削減等、また、先ほどもございました時間のマネジメントによる人件費総額等の抑制を図り、非常に困難な状況であります。財政の健全化を推進していきたいと考えております。以上でございます。

○委員長(西田 真) どうぞ。

○政策調整部次長(土生田 哉) 12ページをご覧ください。まず、現況と課題でございます。こちらにつきましては、公共施設再編計画、40年間で34%の延べ床面積の削減ということを数値目標として掲げております。また、当室は2019年度に事務所管として公共施設マネジメント推進室という室を設置いたしております。

基本方針でございます。あくまでも更新、長寿命化、統廃合等を計画的に行って、財政負担の軽減、平準化を図っていきたいというものでございます。

概要でございます。年度当初、予算を組んだ段階では、地域デザイン懇談会、それから公共施設等の総合管理計画の改定、それから推進委員会の運営等を想定しておりました。

進捗状況でございます。1番目の地域デザイン懇談会、こちらにつきましては、コロナの影響ございまして、半年スタート時点をずらしております。ワークショップ形式で行うということがございましたので、こちら辺、上半期ではなかなか難しいという問題もございましたので、10月に運営支援事業者を決定いたしております。3社の共同企業体から成る運営事業者の決定をし、旧5町域では、現在、ワークショップのメンバーを振興局においてご選定をいただいております。また、公共施設マネジメントを市民の方々と協働して行いたいという考え方がございます。ワークショップのテーブルコーディネーターと、ワークショップを運営するに当たって、市職員がそこに参画するというので、庁内公募によりまして15名の職員、自主的に手を挙げていただいた方々を決定いたしております。また、来年1月には各地域で順次、地域デザイン懇談会を立ち上げていくという予定をしております。

それから、公共施設等総合管理計画の改定でございます。こちらにつきましては、当初の予定どおり、若干ずらしたところはあるんですけども、ウェブ方式により業者選定等を行うことができました。それから、個別施設計画に基づきまして、施設の劣化診断を行っております。9月から10月にかけて、人の出入りが多い施設を中心に、115施設の劣化診断調査を既に終えております。また、受託事業者からの提案に基づきまして、施設の老朽度、施設の日常点検のやり方を10月9日に実地点検、竹野の庁舎、それから日高の健康福祉センター、2会場で行い、41名の職員の参加をいただいております。マネジメント推進委員会につきましては7月、それから、今後11月に改めて開催をするということにしております。以上です。

○委員長（西田 真） どうぞ。

○防災課長（原田 泰三） 14ページ、15ページをご覧ください。防災行政無線の更新について説明します。

防災行政無線のデジタル化につきましては、アナログ方式による防災行政無線電波の使用期限がある関係で、2018年度から本市では整備を進めてきました。2019年度ですが、親局と中継局の整備を終えまして、同年の10月1日からデジタルとアナログの併用運用を開始してきております。

基本方針でございます。2020年の10月末を目途に、全世帯のデジタル戸別受信機、交換を終え、市内全域でデジタル電波による運用に移行すること、なお、工期限は2021年2月末ということにしております。

次に、概要ですけども、2019年度末時点で、港地区、それから竹野地域、但東地域で受信機交換を終えまして、当該地域においてデジタルのみでの運用開始、今年度、2020年度につきましては、整備最終年度といたしまして、デジタル戸別受信機への交換作業を引き続きやりますのと、アナログ無線の設備の撤去を今行っておるところでございます。

なお、この残る地域のアナログ・デジタル併用運

用につきましても、10月末で運用をしているというような状況になってございます。

進捗状況ということで、最後に少し記載をさせていただいております。豊岡、城崎、日高、出石に残っていたアナログの操作卓、それから中継局の撤去を行って、11月27日には全てのアナログ施設の撤去を終える予定になっております。

なお、進捗率ですが、ほぼ100%ということで、99.4%となっておりますが、ここに詳細を載せていただいております。特に戸別受信機の交換についての状況でございます。1番目の枠のところは10月27日現在の状況ということで、対応予定件数、いわゆる住基の世帯数と、それから、住民票は置いておられないんですけども、必要だということで、単身世帯の方とか、そういった方に受信機を設置するということとなりますので、その合計が約3万4,800件ほどの件数になります。それに対しまして、受信機の設置台数が2万7,745台ということになっております。設置不要申出数ということで、4,300件ほどあるんですけど、これは施設入所で実際は不在の方とか、1軒のうちで世帯分離されているような方というのは、主な世帯のほうに無償で貸与しているという関係で、複数台置くということはないです。そういった方は対象外になるということで、ちょっと数が多くなっております。それから、交換未完了件数が3,032件ということになっておりますが、これにつきましては、後で説明いたします。

②のところ、15ページでございます。②にその理由といたしましうか、状況を書いてございます。受信機の交換が未完了の世帯につきましては、防災行政無線で何度も何度もアナログの停波の3か月も前から繰り返し放送して、1日に3回4回繰り返し放送して、交換をしないと聞こえなくなりますよというようなお知らせや、あとは、市のホームページの掲載はもとより、業者さんにより複数回訪問させていただいて、その都度、不在のときは受信機の交換を促すチラシを投函しているんですけども、相手方からの連絡がないというようなことで、今、連

絡を待っている状況でございます。

アナログ防災行政無線につきましては、このような形でまだ未交換のところがあるんですけども、そういったところを引き続き工期未まで、少しでも多くの方にしっかりと受信機の設置をいただきますように努めてまいりたいと思っております。

防災課からは以上でございます。

○委員長（西田 真） 次は、地域コミュニティ振興部。どうぞ。

○コミュニティ政策課長（土生田祐子） 25ページをお開きになってください。地域コミュニティの推進、地域づくりと協働関連ということになります。

現状と課題。少子高齢化、人口減少によって、集落単位では地域の運営が困難になりつつある。そこに暮らす市民が主体となって活動していくことを目指しております。

基本方針として、平成29年4月1日にコミュニティを立ち上げました。現在4年目になります。

概要及び進捗状況ですけれども、1番、地域コミュニティ組織への財政支援ということで、引き続き支援を行っております。

2番として、人的支援、中間支援組織「ちいきのて」というのを立ち上げてまして、来年、中間支援組織の法人化に向けて動いているんですけど、10月1日から任意団体として動いております。これらについては、また「ちいきのて」の資料ができ次第、議員様にはお伝えしたいと思っております。それから、地域マネジャー、アドバイザーの派遣は従来どおりです。

3番の地域コミュニティビジョンの実現に向けてということで、今年度、地域づくり戦略会議を7月、10月、それから11月、予定しております。専門家によるアドバイスをいただいております。地域づくり職員ネットワークということで、今後、アクションプランの策定ということで、第1回目のキックオフを終えたところ です。

4番は、島根大学との共同研究ということで、従来どおりということになっています。

あと、協働の推進、市職員の協働研修を実施して

おりまして、10月2日に入庁3年目までの職員39名に対して研修を実施いたしました。

6番目、コミュニティセンターの維持管理ということで、個別施設計画に基づく長寿命化の推進を行っております。また、今年度、新型コロナウイルス感染症予防対策として、空調、網戸、換気扇、Wi-Fi環境の整備などを行っております。

コミュニティ政策課からは以上です。

○委員長（西田 真） 次は、市民生活部。どうぞ。

○税務課長（宮崎 雅巳） 次の26ページをご覧ください。市税の適正課税と収納対策です。

現況と課題としましては、税収確保が厳しい状況の中、自主財源の確保のため、市税の適正課税及び収納対策に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえて対応する必要がございます。

基本方針としましては、課税客体の的確な把握に努めるとともに、滞納処分の適切かつ迅速な執行を行うことで自主財源の確保を図るとともに、税負担の公平化を推進いたしますのでございます。

概要につきましては、6つの項目を上げておりまして、次の27ページに進捗状況を上げておりますので、進捗状況を中心に説明をさせていただきます。

まず1つ目に、市税の適正課税への対応ということで、課税調査を行っております。市県民税につきましては、扶養照会あるいは国税照会をかけております。イとしまして、固定資産税につきましては、航空写真を撮りまして、現状と違っているところについて現地調査をして、適正課税を行うという事業をやっているんですが、今年度につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を考慮して、実施せず、来年度に繰り越すということで決定をいたしております。ウの軽自動車税につきましては、今後、死亡者、転出者への登録変更手続の依頼をかける予定にいたしております。約1,000件程度でございます。エの入湯税につきましては、定期検査ということで、温泉施設等の検査を毎年10件程度行っていたんですけど、これも新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から今年度は見送っており

ます。

(2) としまして、申告督促でございます。市県民税、償却資産につきまして、申告のない方々に督促をかけております。

2 番目です。滞納者の実態に即した対応ということで、日曜納税相談を4回実施いたしました。ただ、なかなか相談に来ていただける方が少ないという現状でございます。今後実施するに当たりましては、催告を出して、その催告書に日曜日に相談をやりますということを明記した上、平日に対応できない方に、日曜日に来ていただくような対策を取ってみたいと考えております。

3 番目です。滞納防止と滞納処分の強化ということです。納期限のお知らせにつきましては、行政放送、市広報に毎月掲載をいたしております。一斉催告につきましては、7月に実施いたしました。今後は、年が明けまして1月に2回目を実施する予定です。それから、(3) 差押えです。307件を実施いたしました。内訳は括弧内に書いておりでございます。(4) 公売です。アの一般公売につきましては、不動産を1回行いまして、2件落札者がございました。農地と宅地1件ずつでございました。イとしまして、インターネット公売、動産等を2回行っております。33件落札がございました。

4 番目です。納付環境の整備ということで、コンビニ収納を実施し、推進いたしております。その利用件数につきましては、表に書いておりでございます。昨年度より若干件数的には増えてきております。

(2) に9月末までの利用件数を上げております。3万4,902件でございました。

(3) で、地方税共通納税システムの利用件数を上げております。昨年からは始まりまして、まだちょっと前年度比較ということができませんが、件数的には506件と78件ということで、まだまだこれからという感じがいたしております。

めくっていただきまして、28ページです。5 番目、収納率の向上ということで、9月30日現在の収納率は53.0%でございます。昨年が54.0%

で、1%減となっております。コロナ禍において、もっと収納率が下がるかなと見ておったんですが、現在のところ1%減というところでとどまっております。

(2) の督促件数につきまして、1万4,064件督促いたしております。督促のほうは、昨年同時期に1万8,019件しておりましたので、督促の自体は、コロナの中ではありますが、減っているというような状況でございます。

6 番目です。新型コロナウイルス感染症の影響への対応ということで、納税猶予という制度がございまして、現在まで82件、金額で8,097万1,300円を納税猶予として扱っております。この部分は確実に徴収率が下がる要因にはなろうかと思っております。それから、参考までに、国保の減免も行ってございまして、件数的には79件となっております。税務課からは以上です。

○委員長(西田 真) 次は、竹野振興局。どうぞ。

○竹野振興局地域振興課参事(山根 哲也) 29ページをご覧ください。竹野振興局の取組です。

まず、現況と課題ですけれども、竹野地域だけということではございませんが、人口減少と高齢化により地域の活力が低下しているということで、竹野地域の認知度向上や遊休地の有効活用による地域の活性化を図る必要があるということでございます。

そして、基本方針としましては、竹野地域固有の文化でありますかな文化の情報発信や遊休地を活用した事業を推進することにより、人口減少の緩和と地域振興を図るというようなものでございます。

取り組んでおります事業とその進捗状況ですが、まず1つ目が、仲田光成記念豊岡全国かな書展開催事業です。その(4) その他に記載がありますとおり、今年度の第20回が最終回で、今月の20日の金曜日から22日の日曜日まで豊岡市の総合体育館で開催をいたします。今回は、コロナ禍によりまして、イベントは中止し、表彰も最終日の22日午後1時から豊岡市民の上位入賞者のみ、それぞれの作品の前で、市長、議長、教育長から表彰していただくこととしております。議員各位におかれまし

ても、今回最終回となりますので、ぜひお足を運んでいただけたらと思っております。

次に、2つ目の旧竹野中学校跡地活用事業ですが、こちらは6月の議会で市長総括説明にありましてとおおり、土地の活用に当たって支障となる可能性があります事業用地に存在する地下埋設物への対応につきまして、再整理をした上で事業推進を図るといことで、今年度の事業実施を見送り、9月議会にて全額減額をしております。

私からは以上です。

○委員長（西田 真） 終わりましたね、皆さん。よろしいか。

当局の説明が終わりました。委員の皆さんから質疑等があればお願いします。どなたからでも結構です。ちょっと時間取りますので、やっていただければと思いますが。

井上委員。

○委員（井上 正治） まず、1ページの地方創生の人口減少の関係をお尋ねしたいと思うんですけども。前々から市長からも皆さんからもお聞きするのですが、やはり若者の回帰率が非常に悪いということをお聞きするんですけども。どうなのでしょうね、例えば、ささいなことかも分かんないんですけども、各振興局であったり、本庁であったり、窓口で婚姻届等を出されますわね。そのときの窓口対応というのが、どうなのでしょう、1回精査をしてみたいと思う。時間的な部分。国では押印を廃止しようかというようなことも議論されておりますけども。

それと、婚姻届出されたときに、コウノトリ米を渡されますわね。あれは何ぼ入っておるんかね、1キロか2キロ入っておるんかね、を2袋かな。こういうもののやはり、どう言ったらいいんかね、お祝い事、例えば出生届のときでもいいと思いますし、何かもう少し心のこもった対応というのが必要ではないかなと思うんですけど、ささいなことかも分かりませんが、これがやっぱり豊岡の温かい心だったり、お迎えする、結婚おめでとうございますという、人生一度のパターンの中でされる、言ってみれば窓口対応でのいいスタートになるのではない

かなと思いますけども、この辺はいかがでしょうか。

○委員長（西田 真） どうぞ。

○政策調整課長（井上 靖彦） 結婚対策につきましては、健康増進課のハートリーフ推進室が中心になって行っております。その中で、ちょっと今、委員から言われたことについては、これまで特にクローズアップされてなかったと思いますので、状況はお伝えしまして、またできることがありましたらと伝えておきます。

○委員長（西田 真） 井上委員。

○委員（井上 正治） 一つの事例を言いますと、ある結婚届を出されに来ました。いろいろ話をする中で、住居地の番地が例えば100番とします。番地が100番としても、100の1、100の2、100の3、100の4と、今、分筆されて、非常に細かく分かれておる土地があるという課題の中で、1時間、婚姻届をするのにかかったという事例も聞いております。なかなかどこに住まれますかといつても、大きな番地でしか書かないという部分というのは多々あると思うんですけど、それを書くのに1、2、3、4のどこに住まれますかというようなことで、非常にやり取りに困ったという事例もありますので、細かいかどうか知りませんが、やはり婚姻届に1時間を要するというのは、これはちょっと問題じゃないかなと思いますので、しっかりとやっぱり一度窓口のこともお聞きして、最大何時間ぐらい、平均何分ぐらいで届けができるんですかということもお尋ねいただいて、現状を把握すると同時に、コウノトリ米がいいのかどうかも含めて、決して否定するものではないですよ、コウノトリ米を。お渡しするのを。もう少し心のこもった対応という部分もこれからの対応としては、ここの対応でないということであったとしても、横の流れとして非常に大切なことであろうかと、定住促進の一つの中にも入ってくるのではないかなという思いもするので、よろしく願いをしておきたいと思います。

それから、いろんな戦略目的の中で、例えば上位目的で「豊岡に暮らす価値を認め、豊岡で暮らすことに自信と誇りを持って住む人が増えている」とい

うことも書かれておりますけど、どうなんでしょうね、これはあくまで体系の中の大きな目標でございますので、具体的な部分というのは非常に見えにくいんですけども、やはり何をどうもって誇りを持つのか、それから何が価値があるかというのをしっかりとやっぱり示す、具体的に、時にはきっちり示す必要があると思います。そういうものが出てこない、やはりなかなか具体的なものが出てこない、次のステップに上がっていかないような気がいたしますので、これはお願いですけども、しっかりと対応していただけたらと思っておりますので、よろしく願いしておきたいと思っております。（「要望ですね」と呼ぶ者あり）要望です。これは要望でいいです。

それから、次に、財政健全化の推進というこの概要の……。何ページだったかな。10ページか。10ページですね。未利用土地とか不用品の計画的な売却処分についてでございますけども、これから公共施設マネジメントということの中で、学校等の廃校がどんどん出てくると思うんですけども、廃校したときには教育財産で残ってるんですけど、恐らく今後、地域からいろんな要望が出てきたりするわけで、利活用というのは図られると思うんですけど、長いこと使われないと一般財産のほうに回ってくるというようなことなんですけども、今後、統廃合が計画されておまして、どんどん出てくると思うんですけど、実際、来年度には奈佐小学校、それから港西小学校かな、それから再来年度には中竹野小学校というふうに順次出てくると思うんですけど、やっぱりこの辺の利活用といいますか、今後の在り方というのはどのようにお考えなのか。これは教育財産であつたら教育関係かも分かりませんが、最終的にはまた一般財産になってくるという可能性というのがあるので、その辺の横の連携であつたりというものは全く上がってきてないのかどうか、その辺をお尋ねしたいと思います。

○委員長（西田 真） どうぞ。

○政策調整部次長（土生田 哉） 今現在、そのような懸案、課題があるということは十分承知しており

ます。地域からご要望をいただいたというケースも伺っておりますので、それぞれ今、庁内で検討を加えております。跡地利活用といいましても、市が学校用地をそのまま持ち続けることが公共施設マネジメントの、将来の市の財政負担を考えたときに、公共が持たなくっても、その機能を地域に残すことができる方法はないであろうかと。例えば避難所であれば、民間の方々にお譲りしても、災害時に避難するときには、避難所として活用させていただきますということは、他の市町でもそうされているケースもございますし、例えば社会体育利用なども、民間に譲渡する上において条件をつけて社会体育利用を促進されているケースもあるように伺っておりますので、本市においても、市が持ち続けるということとはなかなか困難であろうと、ただし、地域に活力をもたらす利活用ができるのではないかと、その辺について今現在検討を進めておりますので、今後またいずれかのタイミングでお示しできることであろうかと思っております。以上でございます。

○委員長（西田 真） 井上委員。

○委員（井上 正治） 恐らくこれからはそういう人口減少も進んでくるということにおいては、やはり公共施設の再編というのは避けて通れない問題でありますし、そうすればやはりそういう空き地といいますか、利活用の土地というのが増えてくる可能性というのがあり得るんですね。やっぱりそれは真摯に捉えて、早め早めの対応を打つということは必要だと思いますし、例えば、これは建設経済の委員会になるか分かりませんが、私は、豊岡はもう少し、財政が非常に厳しいということになれば、淡路島の例が今年ありましたね。パソナが東京から本社を移転、1,200人ほど移住をしてきたという、この例というのは非常にすばらしい淡路島の取組であつて、県も相当力を入れたようなんですけども、豊岡市ももう少し、どう言ったらいいかな、未利用地をもう少し、利活用も含めて、もっと大きな目でやはり進めていって、企業がコロナの関係であつたり、いろいろと地方分散は、働き方改革、イノベーション、いろいろ変わってきているので、いうふうな

形の中で、何かもっともっと先進的な取組をすべき。企業用地なんかでもまだ高校の隣か何か、開発しているということなんですけども、そういうものではないし、もっと大きな目で私は全国にアピールできるような進め方というのがこれからは求めていかないと、やっついていかないと、本当に注目度というのは小手先では絶対、こんなどこもやっているわけですから、出てこないと思うので、そういうものを私は今後計画の中に盛り込んでいく必要があるのかなと思っておりますけど、いかがでしょうか。

○委員長（西田 真） どうぞ。

○政策調整部次長（土生田 哉） 公共用地の跡地、もしくは学校用地の跡地等ございましたら、先ほど委員おっしゃったように、広くその空いている状況をお伝えするサウンディングという手法、こういふことで、民間の方々に広く周知をして、また意見を求める。また、民間の方々の意見によって、活用可能なものは市も導入していく。特に埋もれさせてはいけないということがございますので、おっしゃったように広く周知できる方法をまた検討させていただきたいと思っております。以上でございます。

○委員長（西田 真） 井上委員。

○委員（井上 正治） それぞれ、我々もそういうものの知恵を出しながら、当局ともしっかりと協力されながら、やっぱりもっとも魅力をアップするような形でやっていくべきであると考えております。ちょっとまとめようがなかったですけども、よろしくお願ひしたいと思います。要望です。以上です。

○委員長（西田 真） ほかにありませんか。

田中委員。

○委員（田中藤一郎） 何点かあるんですけども、まず1点目としまして、やはりコロナの影響が、今後、市の財政等々に表れてくると思っております。そういった中で、言葉はいろいろ出てきているんですけども、財政局、また政策調整等々で今時点どのように把握され、また、今後、こういった形として影響度が出てきた場合の変更等々がされるのかを聞かせていただきたいというのが1点目と、そ

れから、2点目、ちょっと重なるような部分がありますけれども、地方創生の中で、これも同じようにコロナの影響が出てくると思います。そういった中で、特に子育て支援等々は、さきの議会でもありましたとおり、大きなテーマになってくるかなと思っております。そういったところの考え方を聞かせていただきたいなと思います。

それと最後、公共施設マネジメントになりますけれども、2018年に計画された40年間で延べ面積で34%削減という中であるんですけども、いろいろなこれ以外の計画がどんどんどんどんなされているような中で、本当に34%の削減等々ができるのか、また、人口減少等々も非常に出てきている中で、ややもすると数年後には4割だとか5割の施設の削減をしなければならないような形があるのではないかと非常に心配をしております。そういったところ、今時点分かる部分でよろしいですので、お聞かせいただければなと思います。以上です。

○委員長（西田 真） どうぞ。

○財政課長（畑中 聖史） 1点目のコロナの影響の関係です。

先ほどの説明でも申し上げましたが、今年度の予算についても約1億5,000万円ほど減収するものというふうに見込んでいると申し上げたところでございます。2021年度の歳入につきましても、市税の減少、あるいは地方消費税交付金等の減少により、4億円、5億円の減収が見込まれるのかなというところで、今、数字を精査しているところではございますけれども、かなりの減収が見込まれる状況でございます。

このような中、来年度の予算編成につきましては、経常経費、先ほども申し上げましたけども、シーリングをかけたか、政策的経費についても、もうここ数年、財政調整基金を繰り入れた上でない予算が組めてない状況ですけども、このぐらいの予算を、基金を繰り入れて、一般財源ベースで例えば約15億円あるいは20億円ぐらいのレベルで予算を組もうというところで、いわゆる限度額を設定した上で、後年度にできるだけ支障がないような

予算編成を行っていききたいと、そのように考えているところでございます。

私からは以上です。

○委員長（西田 真） どうぞ。

○政策調整課長（井上 靖彦） 2点目の地方創生と子育て支援の関係でございますが、コロナの影響で、東京圏からこちらに帰ってきたいという流れがあると、移住相談も増えているという状況でございます。そういった点でも、子育ての支援という、その単発のものだけでなく、ジェンダーギャップの解消ですとか移住定住促進、多様性の推進というところも含めて、お母さん方が働けるような環境づくり等も含めて、地方創生でも一体的に取り組んでいきたいと考えております。

○委員長（西田 真） どうぞ。

○政策調整部次長（土生田 哉） 議員がおっしゃいましたように、40年間で34%、これは当時立案したときは、将来にわたって用意できる一般財源の総量から割り出してきたものでございます。現在、公共施設等の総合管理計画の改定作業を進めております。個別施設計画を置いて、数量の置き直しをしている。それから、長期財政見通しは年次更新をされておりますので、それらも見据えた上での数字になりますけれども、極端に数字が大きくなるということは現時点では想定をいたしておりません。ただ、将来にわたっての一般財源総量が果たしてどのようになってくるのか、この辺がちょっとまだ見通せておりませんので、ただ、だんだんと確度を上げていくために、現在、総合管理計画の改定を進めておりますので、こちらの状況が明らかになった時点で改めてお伝えをしたいと考えております。以上でございます。

○委員長（西田 真） 田中委員。

○委員（田中藤一郎） ありがとうございます。

まず、2点目の、ちょっと答えがどうなのか分からないんですけども、私が聞きたかったのは、子育て支援等々の部分で、ジェンダーギャップ等々はまさしくやっていたかなければならない問題だと思っております。

どうしても市街地中心の政策という部分が非常に多いのかなというところで、やはり各地域でもしっかりと市民サービスというところは、置いていきますと、どんどんどんそちらのほうから人口減少や人が住まないような事態になって、そこにかかるコスト等々が逆に言えば大きくなっていくのかなと考えておりますので、一度そういった部分も、地方創生の観点からも、どういうふうにやっていけるのかというのはじっくりまた聞かせていただきたいと思っておりますけれども、そういった観点も十分入れていただきたいなと思っております。まず、そこ、どうでしょうか。

○委員長（西田 真） どうぞ。

○政策調整課長（井上 靖彦） 地方創生全体として、豊岡市の人口減少を抑えるということでやっておりますので、今、地方創生の戦略の中に、それぞれのエリアごとでどうしようという考えは戦略の中には持ってない状況でございますが、それぞれの振興局でこれまでから振興局プロジェクト等で魅力ある地域づくり、いかに人を呼び込むか、人が定住するかというところで取り組んでいっている状況でございます。以上です。

○委員長（西田 真） よろしいか。

田中委員。

○委員（田中藤一郎） よろしいです。

あと、財政のほうで、短期的な部分はお話聞かせていただいたんですけども、やはり長期的な部分というふうな部分は、ここ数年のコロナの影響が出てからでないと答えがなかなか出せないというのはちょっと分かると思うんですけども、そういった中で、やっぱり準備といたしましうか、どういった想定をしっかりと取るかによって、どういうふうにやっていくかというのは非常に大事だと思いますので、長期的な、中・長期的な部分もしっかりと考えられる中で、データとして考えていただきたいなと思います。意見で。以上です。

○委員長（西田 真） ほかにありませんか。

浅田委員。

○委員（浅田 徹） ざくっと4点ばかりお尋ねし

たいと思います。

一つは、地方創生、人口減少対策です。この関係ですけれども、なかなか今、具体的な話題に上がってこないのが、来年4月に開学が見込まれる専門職大学。4年間のスパンで320名の学生が来る。この学生たちをどのように言わば豊岡市で受け入れ、どのように豊岡市の魅力といますか、さらに移住定住も含めてですけれども、ここにしっかりと、通常のライフワークも含めて、この若者たちをどのように豊岡に、また豊岡の魅力を、さらには専門職大学で豊岡市はこのような新たな若者を対象としたまちづくりビジョン、こういうのを全国に発信するごっついい機会だと私は思っています。こういうものを早急にやる必要が私はあるのかなど。これはもうまちづくりにも関連する事業ですけれども、やはり一番大きい若者対策、これが一気に加速するわけですから、これを、ジェンダーギャップも大事ですけれども、ここをどういうふうに受け入れるか、ここをやっぱりしっかり私は、1年といますか、もう4月に来ることですから、ここをやってほしいなど。これはもう要望、意見です。今回はここにとどめておきます。

それともう一つは、多文化共生です。たくさんの外国の方が就労、いろんな、農業、漁業、それから俗に言うきつい、そういう汚れのある仕事、自動車の修理とか、エンジニアが来られるわけです。それが地域のアパートとか、それとか借家、事業所が用意したそういう言わば事業所の俗に言う寮的なところで生活をされるケースが既にもうたくさんあります。問題は、それが地域の自治、つまりそこには区の自治があり、隣保があり、それならば、いろんな地域の例えば日役的な溝掃除があったり草刈りがあったり、そういう中で、なかなかもうそこに参画できない。それから、いろんな地域の楽しみが、例えば、今年はコロナでないわけですが、そういう受け入れて、そこに進め方として、これも本当に本腰を入れてやらないと、非常に孤立化してしまうといますか、それとまた、地域にとっても非常にその辺が、感情的には言いませんけれども、なか

なか融合できないと。これはやっぱり早めに促進する必要があるのかなど。これはそういう実態も含めて早急に対応、これもお願いします。

それとあとは、公共施設の再編計画でお尋ねするんですけども、確かに、これは特に私は、学校の関係です。例えば奈佐でいけば、もう統合という、五荘小学校の統合というふうなことが決まりました。ところが、子供たちにとっては統合のほうが非常に地域に帰れる、スクールバスで登校はなるわけですが、ただ、帰ってきたときに活動するところが、小学校区は五荘に編入されるわけですが、地域に帰れば奈佐の文化、3世代のそば打ちとか、俗に言う、あそこは芸能もあります。奈佐節というような、子供たちが一生懸命やっているわけですが、そういうものを支えていく、なかなか地域のコミュニティセンターだけでは、場所の関係、それからそういう体育的なことをやっていく、やはりこれからはもう少しそういうものは残っていくのかなど。だからやっぱりマネジメントで人がいない。その辺が非常に難しい判断になると思うんですけども、しっかり地域のそういうよさ、言わばふるさと教育、子供たちがそこで生活、育っていく、そういう場合は、これは地域コミュニティともしっかり連携を取らないと、地域コミュニティはもう画一的にどんどんどんどん何かこう、言うたら政策的に進んでいきますし、公共施設は公共施設で進んでいきますし、やはり地域、住民がそこで暮らし続けること、文化を残していけること、これをやっぱりタッグを組んでいただいて、これもしっかりお願いしたいというふうに、まず今日は要望しておきます。

最後に、防災です。アナログの関係での交換というふうなことで、3,000件ほどがまだできてないと。なかなか連携というんか、連絡が取れないと。今年、国勢調査がありまして、全戸ということで、その辺のデータも含めて、なかなかやっぱりアパート、おられても出てこれないとか、ところが非常に災害時というのはこれが基本になりますので、いかに本部から避難関係の情報を流されても、ないことには何も伝わらない。それと、特にアパート関係、

もう今はセキュリティーの関係で全くそういう情報が孤立化してしまうと。こういうことも勘案したら、十分その辺のことも含めて、国勢調査等の裏返しでいけば、そういう対応も含めたことで結構、戸別に回られてもなかなか難しいというふうなこの中で、もう少しこれは、ラストスパートといいますか、これをよろしく願いしておきたいと思いません。

以上です。全て要望と意見ですので、よろしく願いしたいと思いません。

○委員長（西田 真） それでは、浅田委員の要望に対しては、またそれぞれよろしく願いしたいと思いません。

ほかにありませんか。

奥村委員。

○委員（奥村 忠俊） 何点かお願いしたいと思いません。

一つは、ひぼこホールの跡地の活用ということがありまして、私、総務委員、連続でしておるものですから、これまでから少し伺っている点もあるんですけども、地域の人たちが何ができるのかなという期待もあったりするんですけども、そのままの状態が今続いておりまして、購入された方がどう活用されるか分かりませんが、これをどうなるかという、そういう市民の声もあったりしますので、当局側としてはどのようにこれを受け止めておられるのかということをお聞きします。

それから、ICTについての記述もここに1番から載っておりますけども、働き方改革だとか、あるいは場所や時間にとらわれない……。23ページ。（「まだ」と呼ぶ者あり）まだ。すみません。失礼しました。

今のことについて一つお聞きしたいのと、それからもう一つは、消防のほうはまだでしたか。消防。

○委員長（西田 真） 後ですね。次ですね。

○委員（奥村 忠俊） じゃあ聞きたいのはみんな後ですと。

○委員長（西田 真） また次に言うだけければ。

どうぞ。

○財政課長（畑中 聖史） ひぼこ跡地の活用についてですけれども、買っていただいたところの方のお話の中では、今すぐに物を建てたりだとか、あるいはいわゆる整備とかはする段階ではなく、欲しくて買ったんだけどもというようなことでございまして、正直、まだ何ができるのか、こちらも分かっていないような状況でございます。議会からは要望事項もございましたけれども、現時点ではまだこれから活用方法を考えるというようなことを言われている状況ということでご理解いただけたらと思いません。以上です。

○委員長（西田 真） 奥村委員。

○委員（奥村 忠俊） せっかくあったものがなくなってしまったんですけど、あとはどうなるかということについて、非常に皆さん関心も高いものですから、特に今年はコロナの関係が出てきたので、いろんな影響というのはあるとは思いますが、そういった何がということではまた期待している部分もあるものですから、その辺は、購入された以上、向こうが自由にしたらいいということではあるんですけども、できるだけやっぱり地域の人たちが喜んでいただけるというものにぜひできるように、この点はひとつ含めて、もう売ったものは仕方ないというふうに言うんじゃないしに、ひとつお願いしたいなと思っておりますので、その点、要望しておきたいと思いません。

○委員長（西田 真） よろしいか。

○委員（奥村 忠俊） よろしいです。

○委員長（西田 真） ほかにありませんか。

浅田委員。

○委員（浅田 徹） すみません。ちょっと言い忘れておりましたが、公共施設マネジメントです。やはり議論があくまでも40年間で34%削減という議論で、我々議員もそういうような協力はしていくと。ところが、今回、先ほど言いましたように、専門職大学ですとか中心市街地の、やはりいろんな地域によっては適度な、これからを見据えたということになれば、潰すだけじゃなくて、そういう利活

用、さらにはそういう新たな公共施設の検討ということも、絶対これは必要だということを思っています。その辺の、言いましたように専門職大学で新たな若者のまちづくりに向けて、やはり必要なものは考えていかななくてはいけないと。それを言いましたように全国的にアピールしていく必要がある。そういうことの考え方というのは、やっぱりこれは土生田さんのとこでやっていただくというふうなことの理解でよろしいでしょうか。質問です。

○委員長（西田 真） どうぞ。

○政策調整部次長（土生田 哉） もともと再編計画の中にも特に明記しております地方創生に資するもの、人口減少対策には、住民の参画などで活性化に資する施設にあっては機能の強化や充実を図るよう検討するというので、当然、市として打つて出るときには打つて出なくてはいけないものは当然あるかと思えます。今後においてもそれは同様であろうと考えております。以上でございます。

○委員長（西田 真） 浅田委員。

○委員（浅田 徹） それもしっかり早めに意思表示をされないで、しっかりとしたまた骨組みといたしますか、なかなかやはり今はもう赤字、財政難、何でこの時期にというようなことに捉まえられやすいというふうなことであると思えますので、十分その辺も推進していただくよう、これもお願いしておきます。以上です。

○委員長（西田 真） ほかにありませんね。

それでは、これで前半の部を終了します。

当局の皆さんにつきましては、正木政策調整部参事と土生田政策調整部次長を除いて、ここで退席していただいて結構です。お疲れさまでした。ありがとうございました。

暫時休憩します。

午前10時37分休憩

午前10時41分再開

○委員長（西田 真） それでは、委員会を再開します。

それでは、議事順序を変更して、5の報告事項、

(1) 番、地区集会施設の地元譲与についてに入ります。

報告をお願いします。

○政策調整部参事（正木 一郎） 地区集会施設の地元譲与につきまして、ご理解いただきたい事項がございます。時間ありませんので早速説明に入らせていただきたいと思えます。よろしく申し上げます。

○政策調整部次長（土生田 哉） お手元に資料をお配りいたしております。

これまでの経過でございます。1番の(ア)に書いておりますけれども、昨年度から基本10年を経過したものにつきましては、国県の承認を得た上で地元譲与したいということで、昨年度、17施設を始めております。今年度につきましても、イに掲げておりますとおり、9施設について、地元譲与する方向で国、県と調整を進めてまいりました。一覧表に記載のとおりでございます。このうち、ナンバーの3番から8番、これにつきましては、林野庁の補助金を頂いております。木の香るまちづくりという県のほうの施策でございまして、2019年度、昨年度から実は豊岡農林水産振興事務所森林課を通じて国、県との協議を進めておりました。昨年度はなかなか進みませんでした。ただ、その中においても、昨年度、私どももペレットストーブの関係もございましたので、あまり森林課には大きなプッシュをかけていなかったんですけども、今年、その案件が終了いたしましたので、森林課に再度協議を進め、国、県との協議が調って、8月下旬に県宛てに財産処分報告書を提出しております。通常であれば、私ども12月議会の日程も伝えておりましたので、それまでにお返事をいただけるという準備を進めておりましたが、まだ、現在、承認文書は来ておりません。基本的には了承するという話を伺っておりますけれども、文書が到達していないという状況でございます。

それから、ナンバー9の財産でございます。阿金谷でございますけれども、こちらには、法定耐用年数は2021年度に到達しますので、2022年4月には地元譲与することができるということで、地

元はもう既に了承されております。地区集会施設はいずれも便宜上、市の名義になっておりますけど、実質的には地区の所有物という形で建築しております。

これまでの扱いでございますけども、1ページの下のほうに書いております。早期譲与を行うまでの間につきましては、指定管理議案は12月議会に出すのを通例としておりました。それから、財産を処分する、消失するものにつきましても、12月に条例の改正手続を進めておりました。

今後の方針でございますけども、早期に地元譲与をするということが出てきてまいりましたので、指定管理議案等の周期をはっきりしたほうがいいたろうということの一つを考えております。今までは一律、指定管理は5年間という形でずっと来ていたんですけれども、もう最終的に処分年限がはっきりしているものにつきましては、極力その余分な議決を取る必要はないだろうということで、指定管理期間が2年までのものにつきましては、指定期間の変更議案という形で提出をさせていただきたい。今年の阿金谷の場合が、もう既にゴール地点が見えているのに、5年間、指定管理議案を取る必要はないだろうということで、もう1年間の延長。これ、指定管理議案を取り直ししますと、基本協定という契約と年度協定という契約、地元からは2本契約をいただくということになりますので、期間の変更だけであれば年度協定書だけで済みますので、1回で済むということがございますので、相互にとって楽になる手法を取らせていただきたいと思います。ただし、3年以上の施設につきましては、やはり議決を取った上で年度協定と基本協定という形でいかせていただくべきであろうと考えております。

本年度の両議案の提案時期でございます。先ほど申し上げたように、現在、国、県からの承認が下りておりませんので、集会施設の設置管理条例の見直しを行うことが12月議会ではできない状況になっております。ただし、3番から5番、それから8番の施設につきましては、指定管理期間が満了することが分かっているけども、逆に今回指定管理議案を上げ

てしまいますと、3月末で廃止する施設の指定管理議案を上げるという可能性が出てまいりますので、地元にとって二重にお手間を取らすことになってしまいますので、ここの部分はお互い省力化したほうがいいたろうということを考えております。また、設置管理条例を2回に分けて提出するということで、条例の策定方法としてはいかがなものかということを考えておりますので、両議案とも3月議会をめぐりに提出をさせていただきたいということを考えております。

その中で、万一、国、県のほうから承認の文書が来ない場合は、申し訳ないんですけども、3月議会にこれらの指定管理議案は出させていただく。ただ、基本的には、国のほうからは受理はしたという連絡は県を通じていただいております。あとは国の承認の文書がいつ来るかという、そのタイミング待ちという状況になっておりますので、このような形で、通例のときとは若干異なる形になっておりますけれども、ご了解をいただきたいと思います。以上でございます。

○委員長（西田 真） 報告は終わりました。委員の皆さんから質疑等あればお願いいたします。特にありませんか。よろしいか。

ないようですので、これで5、報告事項を終了します。

当局の皆さんにつきましては、ここで退席していただいて結構です。ありがとうございました。お疲れさんでした。

ここで暫時休憩します。再開は10時50分。

午前10時46分休憩

午前10時50分再開

○委員長（西田 真） それでは、休憩前に引き続き委員会を再開します。

後半は、議会事務局、総務部、会計課、消防本部、選管監査事務局の職員に出席を要請しておりますので、ご了承願います。

それでは、3の自己紹介に入ります。

11月12日の臨時議会において、新たな役員の

選任が行われ、当委員会も新体制となりました。

ここで出席者の皆さんに自己紹介をお願いしたいと思います。まず、正副委員長、次に委員、続いて説明員、最後に事務局という順でお願いします。なお、当局職員は、委員会名簿順でお願いいたします。よろしくお願いします。

改めまして、委員長の西田でございます。この1年間、どうぞ、皆さんと共に市政発展のために頑張りますので、よろしくお願いいたします。

それでは、副委員長、よろしくお願いいたします。

○委員（竹中 理） 副委員長の竹中です。久々の総務委員会で、しっかりまた1年間、よろしくお願いいたします。

○委員（井上 正治） おはようございます。井上でございます。久しぶりの総務委員会でございます。皆様のお荷物にならないように、しっかり頑張っていきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

○委員（奥村 忠俊） 奥村でございます。私は、去年に引き続き、2年目でございますので、どうぞよろしくお願いいたします。

○委員（浅田 徹） 浅田でございます。1年ぶりということで、ひとつよろしくお願いいたします。

○委員（田中藤一郎） 田中です。実は、総務委員会、初めてでございます。要の委員会ということで、いろいろな勉強をさせていただきながら、また、積極的な意見等々も言っていきたいなというふうに思っておりますので、よろしくお願いいたします。

○委員（土生田仁志） 土生田です。よろしくお願いいたします。

○事務局長（宮本ゆかり） 議会事務局の局長をしております宮本でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

○事務局次長（安藤 洋一） おはようございます。議会事務局の次長をしております安藤です。よろしくお願いいたします。

○総務部長（成田 寿道） 総務部長兼会計管理者ということで務めさせていただいております。どうぞよろしくお願いいたします。

○委員長（西田 真） 名前言って。

○総務部長（成田 寿道） 成田寿道と申します。申し訳ありません。

○総務部次長（上田 篤） 総務部次長兼ワークイノベーション推進室長の上田篤です。どうぞよろしくお願いいたします。

○総務課長（太田垣健二） 総務課長の太田垣と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

○総務課参事（宮代 将樹） 総務課の文書法制担当参事をしております宮代です。よろしくお願いいたします。

○ワークイノベーション推進室参事（岸本 京子） ワークイノベーション推進室参事の岸本です。よろしくお願いいたします。

○人事課長（山本 尚敏） 人事課長をしております山本尚敏と申します。よろしくお願いいたします。

○人事課参事（小川 琢郎） 人事課参事の小川琢郎と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

○情報推進課長（中奥 実） 情報推進課長をしております中奥です。よろしくお願いいたします。

○会計課長（三笠 孔子） 会計課長の三笠と申します。よろしくお願いいたします。

○消防長（榊田 貴行） 消防本部消防長の榊田貴行と申します。よろしくお願いいたします。

○消防本部次長（吉谷 洋司） 消防本部次長兼総務課長、吉谷洋司です。よろしくお願いいたします。

○豊岡消防署長（中古谷康彦） 消防本部署長兼警防課長をしております中古谷と申します。よろしくお願いいたします。

○予防課長（上田 有紀） 消防本部予防課長の上田有紀と申します。よろしくお願いいたします。

○選管監査事務局長（宮岡 浩由） 選管監査事務局長、宮岡と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

○事務局主幹（佐伯 勝巳） 総務委員会を担当いたします議会事務局の佐伯でございます。よろしくお願いいたします。

○委員長（西田 真） ありがとうございます。当分の間、このメンバーで委員会審査を対応いただくこととなりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

たします。

それでは、4の協議事項に入ります。

(1)の委員会所管事項の事務概要についてを議題といたします。

まず、当局から一通りの説明を受けた後、各委員から質疑等を受けたいと思います。

なお、委員の皆さん、当局の皆さんは、質疑、答弁に当たりましては、くれぐれも要点を押さえて簡潔明瞭に行うなど、スムーズな議事進行にご協力をお願いいたします。

また、委員会での発言は、委員長の指名の後、マイクを使用して発言者名を名のってから行っていただきますよう、ご協力をお願いいたします。

それでは、当局からページ順で説明願います。

まず、総務部。どうぞ。

○総務部次長（上田 篤） 16ページをご覧ください。ワークイノベーション推進室から3件ご説明します。ジェンダーギャップ解消とワークイノベーションは上田から、キャリアデザイン推進については岸本参事からご説明します。

16ページです。ジェンダーギャップ解消の推進でございます。

現況、課題でございますが、20代の女性の回復率が男性に比べて半分であるという、26.7という、これは2015年の国調の結果なんですけど、これによってかなり危機感を持っておりまして、現在、ジェンダーギャップ解消の取組を進めているという中で、実際、豊岡だけじゃないんですけど、地方が男性中心社会であるということと、都市部などでジェンダーギャップ解消などの取組はかなり進んできているなどの理由によって、20代の女性の豊岡に暮らす価値が相対的に低下しているのではないかとということで、その取組の必要がございます。

基本方針としましては、ジェンダーギャップ解消に向けて、職場とか地域とか家庭など、町全体を対象とした戦略を今年度、来年3月末に向けて策定することで準備を進めております。実際、この戦略の策定の過程において、ジェンダーギャップ解消の意義ですとかそのメリット、多世代、多様な人々の参

画の必要性について、市民の皆様の関心を高めるように、きちんと情報共有しながら進めていきたいと考えています。

概要としましては、その1と2に書いておりますように、解消に向けた戦略策定、シンポジウム実施なんですけど、結構コロナの影響によりまして、かなりスケジュールを後ろのほうにずらして、今、取組を進めております。

次のページ、17ページをご覧くださいと思います。進捗状況でございますが、これは去年の6月から設置しておるんですけど、ジェンダー平等推進アドバイザー、ジェンダーの主流化の専門家の大崎麻子さんにご就任いただいております。それと、3番に書いております戦略会議の設置につきましては、事業所の経営者とか、多世代、実際の子育て世代とか、そういう多世代の市民の皆さんに、10名の方にご参加いただいて、その下にありますように、9月23日に第1回の戦略会議を開催しました。こちらの中では委員の皆さんに、それぞれにお持ちの無意識の偏見、思い込みとか決めつけに実際気づいていただくようなワークをしましたり、今年度の2月に実施しました高校生とか20代のワークショップで出ました意見などを実際その動画を見て体感していただいたりとか、実際ジェンダーギャップが解消された際の未来を描いて、じゃあそれぞれが、主体がどんなことができるのかということについて意見交換を第1回の会議では行いました。第2回の戦略会議は今週の19日に予定しております。第3回を12月、その後、来年2月の下旬ぐらいにはパブリックコメント、それと戦略策定、3月下旬ということで今後の取組を、スケジュールは以上のようなものでございます。

それと、情報発信についても、結構Yahoo!ニュース等で豊岡の取組というのが情報発信されてまして、全国的にもちょっと関心を集め始めているというところでございます。

次に、18ページをご覧くださいと思います。ワークイノベーションの推進でございます。

ジェンダーギャップ解消の取組の中で、まず、職

場におけるジェンダーギャップの解消の取組を2019年度から進めております。実際、現況、課題の中には、まだまだ市内で就労等に関する大きな課題として男女格差というのがございます。それと、市内で働く女性は、職場に根強く残っている性別役割分担意識ですとか、働きやすさとか働きがいに関する不満を抱いておられて、一部の経営者もその課題を認識されているという、そういう状況でございます。また、家庭等においては、共働き世帯というのは増えているんですけど、まだまだ男性が仕事中心で、家事、育児の負担というのが女性に偏っているという、そういう現状がございます。

基本方針としましては、ワークイノベーション戦略の体系に基づいて事業を実施していくということにしておりまして、将来像としては、ありがたい姿に向かって生き生きと働く女性が増えているという将来像を目指して、働きやすい事業所が増えているなどの4つの手段によって取組を進めております。

KPI、目標としましては、女性従業員の3分の2以上が働きやすくて働きがいがあると評価している事業所が2021年度で5社、2027年度には50社という、そういう目標を立てて取り組んでおります。

概要につきましては、市内の事業所の経営者とか人事担当者とか管理職、女性従業員という、それぞれの解消に向けたワークショップを開催することとしておりますが、これもコロナの影響によりまして、今年度はちょっとターゲットを絞って、管理職と女性従業員の2つにターゲットを絞ってワークショップ等を実施しております。それと、従業員の意識調査と表彰制度についても併せて、今、実施しているところでございます。

次のページ、19ページをご覧いただきたいと思っております。進捗状況としましては、管理職向けを2回、女性従業員向けを3回のワークショップ等を実施して、延べ市内の41事業所から75名の方に参加いただいております。従業員意識調査につきましては、市内11事業所を対象に、従業員数としては計

で654名の方を対象に、10月から11月にかけて、今、意識調査を実施しているという状況です。それと、今年度新設します表彰制度、あんしんカンパニー2020を10月に創設して、現在、11事業所がエントリーされて、第1次審査、第2次審査を経て、年度内に表彰を予定しているというところでございます。それと、市内の事業所有志で構成するワークイノベーション推進会議、2年前の10月に設置されたんですが、当時16事業所でしたが、10月末現在で18事業所まで増えている。今年度……（「38」と呼ぶ者あり）すみません。16事業所から38事業所に増えております。今年度中には一応50事業所、来年度には何とか100事業所まで持っていきたいということで、どんどんまたPRで各事業所を回って、いろいろとご説明していきたいと思っております。以上でございます。

○委員長（西田 真） どうぞ。

○ワークイノベーション推進室参事（岸本 京子）

20ページと21ページをご覧いただきたいと思っております。私からは、キャリアデザイン推進事業について説明をさせていただきます。

現況と課題ですけれども、2019年1月に策定をいたしましたキャリアデザインアクションプランに掲げておりますが、全ての職員が能力を發揮し、市民の暮らしを支えているという状況を達成するために、長期的視点に立った人材育成を中心に取り組んでおります。また、2019年度、毎年実施をするんですけれども、実施しました研修、職員の意識調査等から得られた新たな課題の改善についても取組を推進しております。

基本方針ですけれども、行動を変えるというような意味を主眼である人材育成の研修を主眼に置きつつ、キャリア年数や階層別に必要とするスキル向上のための研修に取り組んでおります。求める職員像の具体的な周知、あるいは自律的なキャリア形成を支援する仕組みの充実、職員の働きやすさと働きがいの向上に向けて、それぞれ取組を進めております。

概要ですけれども、引き続きましてキャリアサポ

ートシートによりますキャリアサポート面談の本格的活用、そしてキャリア形成支援のための階層別研修、職員意識調査の実施によりまして、K P I 達成度の確認や改善対策を図ってまいります。

進捗状況です。キャリアサポートシートを活用して各部署で職員面談を実施していただいておりますけれども、年度末には目標達成の状況、あるいは次の年の目標などについて、上司が部下のヒアリングを行うなど、信頼関係づくりに努めてもらっています。

それから、2つ目です。階層別の研修等ですが、実はコロナウイルス感染症への対応のためにスケジュール変更を余儀なくされております。日程を夏以降へ変更するなどいたしまして、当初計画していた研修を先日終えたところです。研修の内容につきましては、21ページに研修名称、対象、受講者数、実施日、研修時間等を書いております。特に中段辺りにリーダーシップ研修、それからコーチング研修、演劇ワークショップ、この3種類につきましては、管理職である課長補佐級以上の職員がこの3つを連続で受講するというので、今年度、特に管理職層を中心に置きまして研修を充実させている状況です。

3つ目です。職員意識調査、ちょうど現在実施中です。11月4日から実施をしております、年内に意識の変化の分析を終える予定です。

最後ですが、男性の育児休業取得状況です。10月末時点で育児休業の辞令交付を済んだ者が9人、取得期間が12日から58日間を取得しております、平均で25.2日という状況になっております。年度末にならないと取得率というのは出しておりませんので、本日は説明はさせていただきます。以上です。

○委員長（西田 真） どうぞ。

○人事課長（山本 尚敏） それでは、22ページをご覧ください。人材育成の推進でございます。

現況と課題でございますけれども、地方分権による国県からの事務、権限の移譲とか人口減少に対応するための地方創生への取組、本市の目指す姿、これ

に対する積極的な事業展開、こういったことに対応していくために、職員一人一人の能力向上がますます重要と考えているところです。

基本方針としましては、職員人材育成基本方針とか職員研修基本方針に基づきまして、課題別の研修とか専門機関への研修派遣など、こういったことを実施するとともに、人材育成型の勤務評定制度の推進によって職員の意識改革、公務員としての基礎知識の習得、それからハラスメントを防止する知識、スキルの習得など、より職員全体の能力の底上げとよりよい職場環境づくりの意識啓発を進めることとしております。

研修につきましては、大きく分けまして自主研修、それから内部研修、内部研修は講師を市に呼んで行う研修です。それと派遣研修と、大きく3つに分かれますけれども、今年度の特徴的なものとして、内部研修の中から主なものを3つ掲げております。現在の進捗状況と併せて申し上げます。

まず一つは、接遇力・クレーム対応力向上研修です。住民サービスの向上のため、接遇基礎の再確認をするとともに、苦情とかクレームに対応する技法を学ぶために実施をいたしました。8月20日、79名が参加をしております。

それから、次に、リスクマネジメント研修です。全ての職場において業務上抱える様々なリスクがございます。その発生防止とリスクが発生した場合にその影響を最小限にとどめるためのマネジメントにつきましては、トラブル、リスクを発生させない工夫とか組織的なリスク管理を行うポイント等について学ぶ機会としております。実施につきましては、年が明けました2月2日に現在予定をしているところでございます。

次に、ハラスメント防止研修です。ハラスメントのない職場づくりのために、職場環境を悪化させない、また、悪くなった場合には適切で速やかに対応ができるように、ハラスメントに対する正しい知識、スキルを身につけて、職場の環境整備につなげる研修ということで考えております。実施につきましては、今月26日に予定をしているところでございま

す。

研修につきましては、こういった3つのほかにも、引き続き勤務評定であるとかメンタルヘルスとか、こういったことの課題別の研修、それと兵庫県の自治研修所とか全国市町村国際文化研修所、あるいは日本経営協会などが行う専門的な研修に積極的に職員を送って、職員のさらなる能力の向上を図っていく考えで実施をしているところでございます。以上です。

○委員長（西田 真） どうぞ。

○情報推進課長（中奥 実） 23ページ、24ページをお願いします。ICT利活用による業務効率化についてです。

現況と課題につきましては、職員の業務の増加、また財政状況に対応するため、専門的な技術と経験を有する外部有識者からアドバイスを受け、業務効率化及びシステム費用の軽減を行うということにしております。

基本方針としまして、業務プロセスの分析を進めるとともに、ICTの活用、導入を契機とした効率的な行政運営の推進を図るということで、概要としましては、豊岡市情報戦略アドバイザー業務を結びまして、事業費としましては517万5,000円を予定しております。

内容につきましては、進捗状況でご説明させていただきたいんですけども、4月に契約を締結しまして、SWL、スマートワークラボというんですけども、ここについては情報推進課の職員と政策調整課の行革担当の職員で構成しております会議でして、この分を現在計10回行っております。うちウェブ会議が9回ということになっております。

進捗状況ですが、(1)のシステム更新に係る調達プロセスの標準化、(2)のセキュリティーポリシー、情報資産分類の検討、(5)の組織風土改革の検討につきましては、先ほどのSWLとアドバイザーと協議を行っております、方針だとか、あと内容の精査等を現在行っているところです。(3)のICTを活用した業務改善の検討につきましては、一つウェブ会議用のシステムを順次整備中とい

うことで、5月にウェブ会議用のパソコン整備、これ15台整備しております。10月から11月にかけては、ウェブ会議のシステムアカウントの整備ということで、WebexだとかZoomのアカウントを整備しております。また、12月、来月になるんですけども、ウェブ会議用の施設整備ということで、モニターだとかウェブ会議用のカメラとかスピーカーを購入予定といたしております。24ページの(4)のテレワーク等による働き方改革の検討ということで、この件について、8月にテレワーク用の端末整備、20台を整備いたしております。9月から12月にかけてはテレワークのトライアルの実施を行っているところです。

説明は以上です。

○委員長（西田 真） 次は、消防本部。どうぞ。

○消防本部長（吉谷 洋司） 30ページをご覧ください。市民の安全と安心を確保する消防行政の推進についてご説明いたします。

消防本部では、今年度、火災予防対策の推進、警防活動の充実強化、消防力整備計画の策定の3項目を重点事項として業務の推進に取り組んでいるところでございます。それぞれの項目について、進捗状況をご説明いたします。

まず、火災予防対策の推進ですが、(1)につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響から、地域コミュニティと連携した訓練は実施できませんでした。次ページ、31ページをご覧ください。現在の火災件数は20件で、昨年と同時期と比較しますと1件減少しています。このまま推移すると、人口1万人当たり出火率は2.5件となり、全国平均を下回ることとなりますが、これから暖房器具を使用する時期となるため、引き続きホームページや車両広報等を積極的に活用し、火災予防の啓発を図ることとします。

(2)につきましては、高齢者住宅への防火指導としては、新型コロナウイルス感染症の影響から訪問できていない状況でありましたが、7月以降に緊急通報装置と住宅用火災警報器の連動設置世帯14世帯に訪問し、防火診断を行うことができました。

今後は、新規に緊急通報装置と住宅用火災警報器の連動設置世帯31世帯を含め、民生委員・児童委員と戸別の防火診断を行うとともに、秋と春の火災予防運動の機会を捉えて各地域の民生委員・児童委員や消防団と連携して高齢者住宅を中心とした出火防止対策を推進していく計画でございます。

次に、警防活動体制の充実強化ですが、日々の訓練では、放水、人命救助等の基本的な訓練を繰り返すことで知識と技術の習得を行い、その成果を検証する場として、9月に2日間にわたり全署所から隊員を集め、消防本部訓練塔を出火建物に想定した実践的な訓練を実施しました。これにより、若手職員の基本的活動要領、幹部職員の現場指揮と安全管理要領を再徹底したことで、警防活動の充実強化を図りました。

最後に、消防力整備計画の策定につきましては、来年度に改定されます公共施設等総合管理計画の結果を踏まえ、消防力整備計画を策定する予定でございます。以上でございます。

○委員長（西田 真） よろしいね。

説明は終わりました。委員の皆さんから質疑等があればお願いします。どなたからでも結構です。どうぞ。

竹中副委員長。

○委員（竹中 理） 2点ほどお聞きします。

まず、16ページのジェンダーギャップの解消のことですが、前回、2015年の国勢調査でこういった調査をされたということで、2020年、今、今年やっていると思うんですけど、また新たなそういった調査されるのか、されるとしたらいつぐらいその国勢調査のデータが来て、こういったスケジュールでされるのか、まず1点お願いします。

○委員長（西田 真） どうぞ。

○総務部次長（上田 篤） 竹中委員のご質問にありました若者回復率なんですけど、今度、今年の国調で2015年から2020年までのデータを取って、これはずっと解析されていくんですけど、前回の例からいくと、前回、2015年のものは2017年の春ぐらいにこの若者回復率のデータは分か

りましたので、それからいくと2022年の春ぐらいに、この2015年から2020年の若者回復率、男女別が分かるんだろうと思います。

○委員長（西田 真） 竹中副委員長。

○委員（竹中 理） ありがとうございます。

そしたら、その次に、ICTの、23ページですけども、先ほど前半の部分で時間のマネジメントということをお話しされてたんですけども、それとこのICTの利活用の業務効率化というのは連動しているんじゃないのかなというふうな感じでは思っているんですけども、国のほうもいわゆるデジタル庁というのを設立されるというふうにはお聞きはしているんですけども、もうちょっと先だと思えますけども、国に連動してやっぱり各行政というか市町村もそういった、今、ICT推進係というのがあると思うんですけども、一括して市をまとめてそういった全体を取り仕切る、そういったことを国と連動していくというのは、先駆けてやっていくというのはすごい大切だと思うんですけども、ぜひそれはお願い、これは別に質問じゃなくて、そういうふうなことをやるのがいいんじゃないのかなというふうなことは思いますので、その辺はお願いしたいと思いますのと、あと質問は、先ほど言った時間のマネジメントとどういった、例えばICTを連動して、そういった考えはあるのかということと、あと、各課でいろんな無駄なことがあると思うんですけども、そういった調査みたいなのをされておられるのかということをお聞きします。

○委員長（西田 真） どうぞ。

○情報推進課長（中奥 実） 時間のマネジメントとうちの情報推進のICT利活用ということで、共同で、先ほど言いましたスマートワークラボで検討を進めているところです。行革のほうでされている時間外を減らすというのは、減らすためには業務のフローだとかプロセスというのを各課、業務で検討をいただいて、その中で、ここの分についてはそういうRPAだとかAIを使って検討ができないかという段階になって情報のほうは話を進めさせていただくということで、今はスマートワークラボで

一緒になって時間マネジメントについては検討を進めているというところです。

○委員長（西田 真） よろしいか。

竹中副委員長。

○委員（竹中 理） よろしく申し上げます。以上です。

○委員長（西田 真） ほかにありませんか。

田中委員。

○委員（田中藤一郎） 同じような質問になりますけど、情報推進のほうで、テレワーク、どういうんでしょう、コロナの影響でかなり進んでいくというふうな中であるんですけども、市の市役所の中においてもどれぐらいのボリュームで考えられていくのか。課によっては本当にテレワークでも対応できる部分はあるかとは思いますが、やはり根本的な部分といいますと、住民サービスの部分も非常に大きなところを役所は担っているというふうに思っているんですけども、その辺りの考え方はもうある程度考えられているのか、それとも今後随時考えていかれるのか、その辺り、いかがでしょうか。

○委員長（西田 真） どうぞ。

○情報推進課長（中奥 実） テレワークにつきましては、やっぱり職場においてできる課とできない課というのが多分、それは多々あると思います。今現在トライアルを行っているということのは、外部に出張に出たりだとか、あとはワークイノベーションさんには課を挙げて実践していただいたりしているんですけども、一応できそうなところというところに声かけさせてもらって、今、トライアルを実施中。そのトライアルを実施する中でいろんな課題が見えてきますので、そこを検討して行って、来年以降、豊岡市としてテレワークをどう対応していくのかというのは検討していきたいと考えております。

現在も、職員がけがをして、松葉づえをついている職員がおられたので、その方に声かけしたら、ぜひテレワークしたいというような、そういうような身体的に來れないだとかということにも対応ができるので、どしどしそういう事例をつくって行って、

豊岡市としての方針を決めていきたいと思っております。以上です。

○委員長（西田 真） 田中委員。

○委員（田中藤一郎） あと、今、ニュースでも障害者雇用が非常に低下しているというふうな部分でいきますと、知的の方は非常に難しいかもしれませんが、十分そういったデスクワークでやられる方っていうのは能力も高いというふうに聞いておりますので、そういった部分も、雇用の部分で賄える部分についてもちょっと検討材料といたしましうか、得意としている方々についてもそういった部分で働く場所を提供するというふうなところもちょっと考えといていただければなというふうに思います。

もう1点だけ。キャリアデザイン等々の部分で、いろんな研修をされておられるというのは聞いたんですけども、やっぱり大切なのは、どういうんでしょう、よくあるPDCAをどういうふうにしていくか。要は、研修は受けたものの、それをどういふふうな成果としていけるのかどうかという部分については何かあるのか、それとも、今後どういった、そういった数値化で見せられるような部分があるのか、その辺り、どうでしょうか。

○委員長（西田 真） どうぞ。

○ワークイノベーション推進室参事（岸本 京子）

田中委員がおっしゃるとおりでして、しっ放しでは実際に定着をしないと考えております。研修を終了した後に、講師、それからアドバイザーを含めて必ず振り返りをさせていただいております。もちろん毎回受講者にはアンケートを取ってございまして、どの程度腹落ちをしたのか、あるいは駄目だったのかという厳しい評価もしながら研修をしたことの効果を検証します。実際に仮説を立てて、このことが課題であろうということについて研修をやっているわけですけども、外れる場合もやはりありまして、そういった場合はもう見直しをして、次の年、足りなかったものを加えていくということをしておりますので、毎回ごと、固まりごと、年度末にもう一度するというところで、繰り返しながら次年度の

研修を設計していくということになります。

それともう一つ、一番大事なことは、実際、職員が実行できているかというところが大切ですので、それは定期的にこちらから研修終わった後、投げかけをすとか、どのような状況かというところを随時必要に応じて声かけなり、こちらからの情報を提供していくなりをしていく必要があるかなと思っておりますので、これからそこは、終わりましたので、やっていきたいと考えています。以上です。

○委員長（西田 真） 田中委員。

○委員（田中藤一郎） よろしくお願ひします。どこの企業でも、どんな組織でも、今、AIだとか、いろいろありますけれども、やっぱり人と人のつながりだとか会話等々が非常にある意味大切な部分であるなというふうに思っておりますので、その辺り、十分考慮していただきながら、しっかりとやっていただきたいと思ひます。以上です。

○委員長（西田 真） よろしいか。

ほか、ありませんか。

浅田委員。

○委員（浅田 徹） ちょっとざくっと3点ばかり。

一つは、これは人事課になるのかな、やっぱりちょっと悲しい事件があったり、全国でびっくりするような事件が東京のほうでありました。こういうことに関する人事情報といいますか、その辺が一つと、もう一つは、非常にそれぞれ、ワークイノベーションとも関連すると思うんですけども、特に職員、なかなか人数が少ない中で男性の育休とかいうふうなことで、いろんなそれぞれ年代、キャリアに応じて研修組まれて、これも確かに大事だと思いますけども、本当に職員間のやっぱり潤滑油といいますか、仕事は仕事なんですけども、やっぱり人間性のつながりといいますか、人が仕事をしていく上で、職員同士の、そういうほうにやっぱりスポットを当てないと、どんどんどんどんいろんなことが導入される。ITもそうなんですけども、非常に抱え込んでしまうような、何かそういう殺伐とした、そういうイメージしか最近持てないなという気がしてしまっていて、その辺をしっかりとやってほしいなど。人との関係、

職場の雰囲気、やっぱりそこだと思ひますね。人が仕事をするわけですから。機械がしません。人が気持ちよくやっっていく、そこを重点的にやらないと、人と人が分からない、だから悲しい事故とかとんでもないことがあるのかなと、こんなことを思っています。その辺をちょっとお願いしておきたいです。

それと、ワークイノベーション等ですけども、特に、前回も言ったんですけど、4月に専門職が開校になります。そこに多分若い男女が来ます。やっぱり豊岡、また職種を選んで来る子たちです。そういう子たちも当然専門職大学という縁をさらに延長させていくような、豊岡のいい意味での若手の定住してもらっていくような形での進め方、これもちょっと視野に入れて検討いただきたいなということが、そういう希望があります。

最後です。もう一つは、消防力ということで、野焼きによる火災、特に但東町が本当激減しました。これは本当にふだんの警防活動のたまものと思ひています。ところが、これからコロナの関係もあつたり、閉じ籠もりというふうなことがあります。この秋にいろんな民家査察といいますか、何軒か抽出されて、定期的なこともされましたですけども、冬期にかけて、地域に頼るといいますか、これも大事ですけども、大変ですけども、プロの目でそういう広がりといいますか、地域も巻き込んだ警防・予防、この辺をきっちり強化されるようなことを考えていかないと、なかなか火災の発生は防げないというふうな、こんな状況を思っていますので、その辺も、要望です。しっかりとこの冬期、お願いしておきます。

○委員長（西田 真） よろしいか。

○委員（浅田 徹） 以上です。

○委員長（西田 真） 浅田委員から3点ほど要望がありましたので、それぞれ担当のほうはしっかりと聞き取りいただき、また、今後、検討なりやっていただきたいと思ひます。よろしくお願ひします。

ほかにはありませんか。

井上委員。

○委員（井上 正治） 人材の育成の推進ということ

で、それぞれ現況と課題、基本方針、概要等を説明いただきました。その中で、それぞれ接遇力、クレーム対応力の向上研修であるとか、それから、これからリスクマネジメント研修であるとかハラスメント防止研修であるとかありますけども、実際この内容についての実態というのがあるのかなのか、どのようなものが実際発生しているのかという部分について、少し、分かる範囲でよろしいので、ご説明をいただきたいと思います。

○委員長（西田 真） どうぞ。

○人事課長（山本 尚敏） 特徴的な研修として3つ上げておりますけども、まず、クレーム対応については、これは日々、市民の皆様とか、いろいろな方から実際にはお電話いただいたり、それから実際の窓口でお話いただいたり、これはもう日常的にございますので、中には大きな声を上げられる方もいらっしゃるし、様々な場面が出てまいりますので、そういったときに落ち着いて適正に対応できるようにということで行っております。

リスクマネジメントも、これもいつ何どきどのようなことが起こるか分かりません。細かな通常の事務の事務上のことで発生するようなこともございますので、そういったところも含めて、まずはそういった問題を発生させないようにすること、発生した場合にはその影響を最小限に抑えるようなこと、こういったことを研修で学んでいこうということです。

具体的にどんなことが起こっておるかということですけども、今、具体的にちょっと申し上げることができませんので、これもいつ起こるか分からない事態ということに対応ということでご理解いただきたいと思います。

それから、ハラスメントの防止研修です。ハラスメントにつきましては、実際、何がハラスメントかということのまず理解が大事なところになってまいります。例えばパワーハラスメント、こういう言葉ができて、認識されるようになってから、言葉が先か、実態が先かということもあると思いますけども、顕著に職員の口からパワハラという言葉が出る

ようになってきたように思います。ただ、何がパワーハラスメントかというのと、正しい理解をしていないと、指導するほうもそこにびびってしまって適正な指導ができないということもありますので、そういった正しい理解をするためにこういった研修も実際にやっついこうというところがございます。パワーハラスメントでいえば、適正な指導の範囲であるならば、それはパワハラにならないということがありますので、そこは職員全体が、何が正しいかの理解を深める必要があろうかと思っています。

ハラスメントについても、それ以外にもいろんなハラスメントが、年々、モラハラとかいうことも含めて、何かいろんなハラスメントが言葉として生じてまいりますので、こういった研修自体については、1回受ければいいんだということではなしに、繰り返し繰り返し受けてもらう中で、知識も新しくし、認識も新たにしていくような、そういった意味で、毎年実施するような状況でございます。

ご質問に完全にお答えできたかどうか分かりませんが、以上、お答えさせていただきます。

○委員長（西田 真） 井上委員。

○委員（井上 正治） 様々な状況というのは考えられます。いつ何が起きるか分からないということもあります。私がお願いしたいのは、苦情やクレームについて、これは、来ました。窓口とか電話で来ました。その解決策というのはほとんどできているというふうに理解したらいいのかどうか、またその1点と、それからあと、それぞれやっぱり風通しのいい状況でやらないと、隠蔽体質が起きたりというふうなこともありますので、そういう部分というのはやはり常に朝礼であったり会合の中で順番に話す人を替えていくとか、風通しのいい、活気のある職場にするような内容が物事を隠蔽体質でなくなるといいますし、ハラスメントにしても、何がパワーなのか、いろいろとあると思います。セクハラもあるかも分かりませんし、その辺も含めながら、やっぱりお互いが部内で情報共有をしっかりとシステムづくりというのも大事だと思いますので、そういう部分というのはしっかりと、毎日じゃ

なくてもいいですから、月1回でもしっかりとやっぱりそういうふうなことの場をつくられることが私はいいのではないかなというふうな思いをいたしております。

それから、もう1点、付随するんですけど、若い人たちが入ってきます。この頃採用が比較的に人数的に多いような感じがするんですけども、何かお辞めになるというふうな職員の方のことも耳に入ってくる。実態的にはどういう状況なのか、教えていただけませんか。

○人事課長（山本 尚敏） 今の若い人の辞める関係です。実際、辞める理由が何なのかというところなんですけども、特に女性で多いのは、結婚して、相手が豊岡在住じゃない、地元を離れるというような理由が、女性職員が辞める理由としては一番多いと思います。あとは、実際に仕事をしてみて、やっぱり合わない、仕事をする中で、ほかのことをやりたい、そういったことで辞める方もあります。ちょっと中には家庭の事情で、Iターンで来てた職員については、家庭でちょっと介護の必要な家族ができた。そこをケアするのにやっぱり地元のほうに帰りますといったような職員もありましたので、それは個々、理由がありますので、ちょっと一概にこういう理由だということではないように思っています。

○委員長（西田 真） 井上委員。

○委員（井上 正治） お辞めになるのはそれぞれの理由があると思いますけども、やっぱりしっかりと実態も把握しながら、しっかりと面接をされて採用されたわけなんですけども、しっかりした育成に努めていただきたいというふうに思います。以上です。

○委員長（西田 真） ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（西田 真） ないようですので、これで後半の部を終了します。

当局の皆さんにつきましては、ここで退席していただいて結構です。お疲れさまでした。また1年間、皆さん、よろしく願いいたします。

委員の皆さんはこのままお待ちください。

ここで暫時休憩します。

午前11時38分休憩

午前11時38分再開

○委員長（西田 真） 休憩前に引き続き委員会を再開します。

次に、（2）番、委員会の重点調査事項についてを議題といたします。

3ページに前期の委員会で決定された重点調査事項をお手元に配付しておりますので、これを参考に協議いただきたいと思います。

事務局より説明を求めます。

○事務局主幹（佐伯 勝巳） 3ページをお開きください。こちらがこれまでの重点調査事項です。朗読させていただきます。

1、基本構想と市政運営について。2、地方創生施策の推進について。3、地方財政及び行財政改革について。4、公共施設マネジメントについて。5、地域情報化の課題と対応について。6、消防行政の推進について。7、地域コミュニティの推進について。8、ワークイノベーションの推進について。9、新型コロナウイルス対策に係る予算編成・執行について。以上でございます。

○委員長（西田 真） 事務局より説明をいただきました。この件について、何かご意見はありませんでしょうか。

○委員（浅田 徹） このままでいいと思います。

○委員長（西田 真） よろしいか。（「はい」と呼ぶ者あり）

このままでいいということで、これらの項目を重点調査事項としてやりたいと思います。ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（西田 真） ご異議ないようですので、重点調査事項については以上のように決定しました。

例年どおりということで、事務局に確認するんですけど、この重点調査事項は、前回、何か変わったところってありますか。

○事務局主幹（佐伯 勝巳） 前期の間には、9番が

付け加わりました。あと、8番はワークイノベーション推進室ができたときに加わりました。以上です。

○委員長（西田 真） ありがとうございます。参考にちょっとお聞きいたしました。

それでは、今期、そのように決定しますので、重点調査事項はよろしくお願ひしたいと思います。

次に、（3）の委員会の席次についてを議題といたします。

本日は会派構成に配慮した形で着席いただいておりますが、ご意見等があればお願ひします。どなたからでも結構でございます。よろしいか。（「はい」と呼ぶ者あり）

それでは、ただいまお座りの席を今期の席次としてご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（西田 真） ご異議ないようですので、委員会の席次についてはそのように決定しました。

次に、（4）の議会選出各種委員についてを議題といたします。

当委員会での充て職の関係につきましては、委員長が豊岡市災害対策本部出席者及び豊岡市功労者表彰審査委員会委員となっておりますので、ご報告いたします。

この件につきまして、何かご質問があればお願ひいたします。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（西田 真） 特にありませんので、この件はこの程度にとどめます。

次に、6、その他に入ります。

その他、委員の皆さんの方から何かありましたらお願ひいたします。ありませんか。（「なし」「特に今は」と呼ぶ者あり）

ここで暫時休憩いたします。

午前11時42分休憩

午前11時46分再開

○委員長（西田 真） それでは、委員会を再開いたします。

管外視察につきましては、5月17日の週で、皆

さん、予定を入れていただきたいと思います。これは新型コロナウイルスの関係で行けるかどうか分かりませんが、一応予定としては5月17日の週ということでお願ひいたします。

また、管内視察につきましては、また後日、この委員会のできるかどうかも含めて検討したいと思います。

それと、委員会懇談会につきましても、この委員会でやれる方向になるのか、できないか、その辺も含めて相談していきたいと思いますので、ご了承をお願ひいたします。よろしいですね。（「はい」と呼ぶ者あり）

よろしくお願ひします。

それでは、以上をもちまして総務委員会を閉会いたします。お疲れさまでした。

午前11時47分閉会